

旧統一教会と過去に接点の議員

自民、軒並み支部長に

自民党は28日、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の韓鶴子総裁を「マザームーン」と呼んだ山本朋広・元防衛副大臣を、衆院神奈川4区の支部長に決めた。次期衆院選で公認する。教団との関係が指摘された議員の支部長決定は遅れていたが、この日で調整を終えた。事実解明や十分な説明がないまま、自民は「導引き」にしたい考えだ。

最後まで保留の山本氏選任

森山裕選挙対策委員長は28日、党本部で記者団に対し、教団との接点が指摘されてきた山本氏を支部長に決めたことを明らかにした上で、こう述べた。

「色々な報道に接し、我々も強い関心を持ってきたが、本人から（旧）統一教会とは一切の関係を絶つて、今後関係を持つことはないという誓約書を具連に提出をいただいている」

誓約書とは、山本氏が地元神奈川18区に提出した「教団との関係を今後一切持たない」と記したものだ。山本氏は、教団の主権

イベントに出席し、韓総裁を「マザームーン」とたたえていたことが明らかになり、地元では説明を求める声相次いでいた。神奈川県連は当初、支部長に選ぶことを保留していたが、誓約書の提出を受けて党本部に支部長にするよう上申し

ていた。

しかし、誓約書はそもそも、将来の関係を絶つことを宣言しただけで、過去にどのような関係を持っていたのかは触れていない。党本部は県連の決定を追認しただけで、独自の追加調査なども行っていない。

自民は同じような判断で、教団との接点を問われ、経済再生相を更迭された山際大志郎氏（神奈川18区）も6月に支部長にすることを決めた。

所属国会議員の過去の教団との接点について調査したこれまでの「一点検結果」では、衆参両院議長を除く所属議員379人のうち、180人に教団側との接点があった。萩生田光一政調会長や木原誠二官房副長官も含まれるが、いずれも支部長を続ける。教団との接点を認めるコメントを出した細田博之衆院議長は、記者会見を開くなど十分な説明をしないまま島根1区の支部長になった。

教団側が掲げる政策への賛同を求める「推薦権認書」に応じたケースも明らかになったが、自民が解明に乗り出す気配はない。問題の全体像を自ら解明しようとする動きは自民内にはない。

神奈川4区の支部長を決めたことで、衆院選小選挙区「10増10減」の対象15都県のうち、公明党が擁立する4選挙区を除く130選挙区すべてで支部長が決まった。教団の関連団体主催の会合に出席したことがある中堅議員は「今度の衆院選に勝てば、みそぎが済む」と述べた。

28日に決定した支部長は次の通り。（敬称略）

【選挙区】新顔 向山淳（39）、北海道8区、現職 山本朋広（48）、神奈川4区

旧統一教会と自民党をめぐる動向

2022年
7月 安倍晋三元首相が銃撃され死亡。その後、自民党と旧統一教会をめぐる関係が明るみに
8月 茂木敏充幹事長は「党として組織的な関係はない」として、説明を議員個人に委ねる
9月 内閣改造。岸田文雄首相は、教団との関係を点検し見直すことを受け入れた人物を任命した、と説明
9月 自民党が教団との関係についての点検結果をまとめ、衆参両院議長を除く379人中179人の接点があったと公表。公表後も追加報告や訂正が相次ぎ、最終的には180人に
10月 細田博之衆院議長が教団との接点を認めるコメントを発表。それ以降、記者会見はせず
10月 教団との関わりが相次いで表面化していた山際大志郎経済再生相を事実上更迭
23年
1月 細田氏が、安倍元首相と旧統一教会について「大昔から関係」と証言
6月 山際氏を神奈川18区の支部長に決定。山際氏は教団との関係を断つとした誓約書にサイン
7月 韓鶴子総裁を「マザームーン」と呼んだ山本朋広元防衛副大臣を神奈川4区の支部長に決定



安倍元首相のビデオメッセージ（2021年9月）



細田衆院議長が旧統一教会との接点を説明（2023年1月）